



累積的循環的因果関係の原理と制度派経済学(2) :  
現代制度派経済学序説(4)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上村, 雄彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00001594">https://doi.org/10.24729/00001594</a>

# 累積的循環的因果関係の原理と 制度派経済学（2）

## —現代制度派経済学序説（4）—

上 村 雄 彦

xvi. 累積的循環的因果関係の原理と G. Myrdal (1)

～Asian Drama, Appendix 2, Mechanism of Underdevelopment and development に依拠して

はじめに

我々は以下 XVI で、G. Myrdal, Asian Drama, Appendix 2 によりつつ、累積的循環的因果関係の原理（以下 C・C・C の原理と略称する）についてより詳細な考察を行なうことにするが、我々の目的はあくまでも C・C・C の原理を種々の角度からより具体的に明らかにすることであり、更にその様な考察を介して Myrdal の所謂 institutional approach なるものをより鮮明に把握することである。従って、我々は Asian Drama, Appendix 2 によりつつ考察を進めるとはいえ、南アジア諸国<sup>(1)</sup>の経済科学的研究を意図しているのではなく、それ故に<sup>(2)</sup>

(1) 南アジア諸国について Myrdal は次の様に説明している。即ち、本書における「南アジア」或いは「地域」という呼称はパキスタン、インド、セイロン、ビルマ、マラヤ、タイ、インドネシア、フィリッピンを包含し、またときに南ベトナム、カンボジア、ラオスの諸国も含めて用いられている。「東南アジア」という小地域名を用いる場合はインド、パキスタン及びセイロンが除かれている (G. ミュルダール/S. キング, 板垣興一監訳, 小浪充・木村修三訳「アジアのドラマ」(上), 縮刷版, p. 26)。但しインドに考察の重点がおかれていることは認められている (「アジアのドラマ」(上) p. 25)

(2) 経済科学 (economical science) という名称については、拙稿, 経済・社会政策と制度派経済学(1)—現代制度派経済学序説(2)—(大阪府立大学経済研究第三十卷第三号 昭和六十年六月 p. 85~91) 参照。

歴史的制約からくる認識内容の今日的妥当性について配慮する必要はないのである。これらのことをはじめに指摘しておかねばならないが同時に次の点をも指摘しておかねばならない。即ち、Myrdal の Asian Drama は南アジア諸国の<sup>(3)</sup>‘経済学’的研究に対する徹底した方法論的反省とこの様な反省を介したより適切なアプローチ（それが institutional approach である）をも提示していること、従って南アジア諸国の経済科学的研究という視点からみた Asian Drama のとくに方法論上の意義は今日的にもいささかも失われていないこと、（勿論認識内容については歴史的制約を考慮し今日的妥当性を一々検討しなければならないが）がそれである。なおこれらの点については、論稿の末尾で再度とりあげることにしたい。

### 1. 停滞, 悪循環, 良循環

(1) 低開発諸国に関する文献の中で近年注目されている観念 (idea) は、悪循環 (Vicious Circles) という観念である。例えば Ragnar Nurkse<sup>(4)</sup> は貧困の悪循環を貧困な国を貧困な状態にとどめておく様な仕方で相互に作用し反作用する諸々の力の循環的な配列 (constelation) と規定し、更にこの規定を、貧困な人間は虚弱である、肉体的に虚弱であるから彼の労働能力は低い、そのことは彼が貧困であることを意味する、と例示的に説明し、‘ある国は貧困であるから貧困である’、と結論している (Myrdal @ p. 1844 肉体的に虚弱であることを A, 労働能力が低く、従って所得が低いことを B とすると Nurkse の主張は  $\left(\begin{smallmatrix} A \\ B \end{smallmatrix}\right)$  という様に図式化できる、この場合 A, B の水準は変らぬのである、筆者)。

(3) ‘経済学’的という名称は、経済科学と経済学 (economics) の区別を意識してのものである。Asian Drama における Myrdal の用語を用いるなら、西欧的アプローチ (「アジアのドラマ」上 p. 11~14) 或いは、伝統的アプローチ (例えば「アジアのドラマ」上, p. 70) 戦後のアプローチ (例えば「アジアのドラマ」上, p. 263) ということになる。

(4) Ragnar Nurkse, Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, 1953, p. 4

(2) Nurkse がここで述べていることは自らを永続化し (perpetuates itself) 経済的停滞をもたらす様な低水準均衡 (low level equilibrium) であるが、彼の議論は、貧困なる人間は食物を生産するがその量は丁度それだけの食物を生産するために必要な虚弱な健康状態を維持するに足るだけの量であるという仮定の上に成り立っている (もしそれ以上の食物を生産するならば彼の健康状態は改善され、労働能力も向上し、所得も上昇するが、そういうことは仮定されていないということである、そしてこれが Nurkse 批判の根拠である、筆者)。しかし、この仮定を変えると次の様な議論が可能になる。即ち、貧困な人間がその虚弱な健康状態を維持するに足る食物量以下しか生産しないならば、累積的な下向運動<sup>(5)</sup> (cumulative downward movement) が始まる、がそれである (図式化すれば  $\begin{pmatrix} A \downarrow \\ B \downarrow \end{pmatrix}$  の様になる。↓は状態或いは水準の悪化或いは低下を示す)。これこそが悪循環と呼ばれるにふさわしいものである {Nurkse は悪循環というが、彼のケースは停滞 (stagnation) と呼ぶべきもので、真の悪循環ではないということである、筆者}。更にこの様な悪循環を良循環に転換することも可能である。もし貧困な人間により多くの食物が与えられるならば、彼の健康状態は良くなり労働能力は向上する。そしてこのことが今度は彼がより多くの食物を得ることを可能にする。システムはこれによって停滞という低水準均衡から投げ出されて累積的上向運動 (cumulative upward movement) を展開することになる。なおより多くの食物を与えるというだけでなく、更に灌漑施設、肥料、良質の種子、改良された農業技術等々が与えられるならば、事態は一層好転するであろう。この場合彼は余剰生産物を市場で販売し生活水準を更に向上させうるかもしれない (このケースを図式化すれば  $\begin{pmatrix} A \uparrow \\ B \uparrow \end{pmatrix}$  ということになる、↑は状態或いは水準の改善或いは上昇を示す、筆者、Myrdal ⑧ p. 1844~1846)

(3) この様に停滞、悪循環、良循環という三つのケースが区別せられねばな

(5) 下向 (downward), 上向 (upward) という概念の意味は既に考察しているし、後にもとりあげる。それらは価値判断を含意したものである。

らぬが、以下理解を助けるために若干の事例的説明を与えることにしよう。

### (3.1) 停滞つまり Nurkse の意味での悪循環の事例

(イ) 低水準の所得→貯蓄投資の低水準→低水準の所得…これは供給サイドの悪循環である。低水準の投資→低水準の生産性と所得→低水準の実質購買力→低水準の投資誘因→低水準の投資…これは需要サイドの悪循環である (Daja J. Chellish, *Fiscal policy in undeveloped countries*, 1960. p. 26)

(ロ) 不完全就業 (underemployment)<sup>(6)</sup>→低い農業生産性→悪い栄養→低い農業生産性→不完全就業 (Benjamin Higgins, *Economic Development* 1959. p. 273).

(ハ) 企業者 (entrepreneur) の不足は教育によって対処できるが最良の教育はビジネスそれ自体が与える、しかるにビジネスが不足している。かくて、企業者の不足→停滞つまりビジネスの不足→企業者の不足 (R. B. Das Guptas, "Theory and Reality of Economic Development, Philip W. Jhayer, ed, *Nationalism and Progress in Free Asia* 1956, 所収 p. 172).

(ニ) 低水準の食料摂取→生存水準を維持するだけのエネルギー→余剰なし→より効率的な生産を行なうための貯蓄なし→低水準の食料摂取 (Frank J. Moore, "Some aspect of Industrialization and Cooperative Development in Underdeveloped Areas" *Indian Economic Review* Vol. No. 4 August 1953. p. 1).

(ホ) 教育施設の不足→低水準の経済発展→教育施設の不足 (India Government of Planning Commission, *The First Five Year Plan—A Draft Outline*, New Delhi, 1951, p. 219).

### (3.2) 悪循環の事例

(イ) 人口過剰で貧困である、人口増加率が高いので土地を必要としており、森林資源を接収する無断居住者の圧力がある (森林資源を破壊しそこで耕作するということであろう、焼畑農業の如きを意味しているのかもしれない、筆者)、このことは土壌の保水力を低下させ、土壌の流出を招く、これによって利用可能な食物が更に減少する、そして更に森林破壊の圧力を高める…

(ロ) 通貨が不安定であるといううわさが広まる (インフレーションのために)、人々は財を買い始める、価格は上昇し始める、価格がより以上に上昇するであろうという心理が生じる、財の購買は更に増加し価格は更に上昇する…(以上(イ)(ロ)は、Nathan Keyfitz, "The Interlocking of Social and Economic Factors in Asian Development" *Canadian Journal of Economics and Political Science*, XXV, No. 1, February 1959, p. 391)

(6) 一日 8 時間働けるのに 3 時間しか働かないというケースは、不完全就業の一例である。

### （3.3） 良循環の事例

(イ) 資本供給→生産性の上昇→より高い実質所得→より高い資本供給…

(ロ) より高い需要→より高い投資誘因→より高い生産性→より高い需要…

(ハ) 労働力の質の改善（文盲の除去，より良い知識，改善された健康状態，より大きい移動性<sup>(7)</sup>）→より大きい労働生産性→教育，健康，移動性を改善するためのより多くの資源…

(ニ) 不平等の減少→革命的諸力の弱化→より強いデモクラシー→平等の容認… {以上(イ)～(ニ)は Paul Streeten, *Economic Integration, Aspects and Problems*, 2nd ed. 1961, p. 56, なお (3.1) (3.2) (3.3) は Myrdal, ⑩p. 1845～1846}

(4) Nurkse の意味での悪循環つまり停滞という現象は研究に値する。何故なら低開発諸国を停滞から脱出させ，開発 (development) の軌動に乗せようという試みに対する阻害要因 (obstacles) や阻止要因 (inhibitions)<sup>(8)</sup> の力が大きく，停滞という現象は現実の重要な部分であるからである。しかし停滞のみに着目することは誤りである。次の様な問題を研究しなければならない。即ち，(イ)何故に若干のケースにあっては循環的因果関係は停滞を永続化させる或いは停滞（或いは低水準均衡）のまわりでの小さな一時的運動しか生み出さぬのか，(ロ)何故に若干のケースにあっては循環的因果関係は下向的或いは上向的な累積過程（つまり悪循環或いは良循環）を生じさせるのか，(ハ)停滞という現象は循環的因果関係に上向的累積過程を始動させることを妨げている敷居 (thresholds) の故に生じる，従って何が敷居をつくり出しているのか，何時，どの様にして循環的因果関係は敷居を乗り越えて累積的变化を生じさせるのか，等々がそれである。そして開発のための計画化 (planning) という視点からはどの様にして停滞から脱出し，上向的累積過程をスタートさせるかが問題とされねばならないであろう (Myrdal ⑩ p. 1846)。

(7) ここで移動性とは，地理的，社会的移動をともに含意している。

(8) Myrdal はこの二つの要因を区別している，両者ともに開発を軌道に乗せようという試みに対して，妨害的に働く要因であるが，阻止要因とは，政府部内や政策の形成遂行過程に参加する人々が，妨害的となる場合を意味し，阻害要因とは政策の形成遂行過程に参加しない人々が妨害的となる場合を意味している（「アジアのドラマ」(上)，p. 53～56参照）。

(5) 以上, Myrdal は Nurkse の悪循環という観念を評価しつつも, それは真の悪循環ではなく, 停滞と呼ぶべきものであることを指摘し, 併せて停滞にのみ着目するのではなく, 停滞, 悪循環, 良循環を区別し, どの様にして上向的累積的因果過程, つまり良循環を引き起こすかが問題なのであると述べている。Nurkse を評価かつ批判しつつこの様な自己の考えを明らかにしているのである。

## 2. 累積的循環的因果関係の一般的規定をめぐって

(1) 一つの条件の変化が一つ或いは数個の他の条件の 開発 (development) という観点からみた同方向への変化の原因となるということがまず必要である。そして第2ラウンドにおいて当初の変化はそれがもたらした衝撃 (consequential impulses) によって支えられる (be supported) ことになり, それが次々と (in turn) 当初の変化を拡大させる様な波及効果を生じさせていく。この様な場合に累積的循環的因果過程 (以下 C・C・C 過程と略称) が展開していくことになるが, それは一方向的過程である (Myrdal ⑨ p. 1857)。→図式的に示せば  $\begin{pmatrix} A \uparrow \\ B \uparrow \end{pmatrix}$  ということになる。A↑を当初の変化としておく。↑はA, Bの変化の方向が開発という観点からみて望ましく<sup>(9)</sup>その意味で同一であることを示している。故にこの場合は上向的な C・C・C 過程ということになる。 $\begin{pmatrix} A \downarrow \\ B \downarrow \end{pmatrix}$  という図式も可能であるが, これは開発という観点からみて望ましくない方向に変化していることを示している。故にこの場合は下向的 C・C・C 過程ということに

(9) 開発の観点からみて望ましいということは, 正確に言えば, 後にとりあげる研究に際して必要な価値前提としての近代化諸理念やそれと無矛盾的なより具体的な価値前提に照らして望ましいということである。以下この様に理解されたい。Myrdal はここでは開発という用語を厳密に規定して使用していないが, これも後にとりあげる様に, 開発とは上向的 C・C・C 過程が展開していることと規定されることになる。故に開発とは上述の近代化諸理念に照らして望ましい方向へ社会システムが C・C・C 過程を展開しているということである。

なる。上向的か下向的かということは提示された価値前提に照らして価値判断されねばならない。

(2) Myrdal は C・C・C 過程が展開しないケース或いは均衡状態(元の状態といってもよい)への復帰が生じるケースについて述べている。即ち、一つの条件の当初の変化がそれと反対の方向に動く第2次的変化を生み出す場合累積過程は妨害されるか或いは均衡への復帰が生じるであろう(Myrdal ⑩ p. 1857), がそれである。この叙述をどう解釈するか。Aがある方向に動く。これを今開発の観点からみて望ましい方向とする。次にAはBの変化を生み出すがBの変化の方向は開発の観点からみて望ましくないものとする。このとき累積過程が生じないか、均衡への復帰が生じると Myrdal は述べている。しかし  $A^{1\uparrow} \rightarrow B^{1\downarrow} \rightarrow A^{2\uparrow} \rightarrow B^{2\downarrow}$  という連鎖において  $A^2$  はどの方向に変化するのか、更にそれを受けて  $B^2$  がどういう方向に変化するのか、この点への言及がない(1, 2...は時間を示す)。もし  $A^{2\downarrow}$  ならば更に、それを受けて  $B^{2\uparrow}$  ならば均衡(或いは元の状態)への復帰が生じる。しかし論理的には  $A^{2\uparrow}$  ということも考えられ、この場合には  $\begin{pmatrix} A^{\uparrow} \\ B^{\downarrow} \end{pmatrix}$  という C・C・C 過程が成立する。勿論この過程は開発過程或いは良循環とはいえない。何故なら、開発の観点からみて望ましい動き( $A^{\uparrow}$ )と望ましくない動き( $B^{\downarrow}$ )が相殺し合うことになるからである。しかし  $A^{\uparrow} B^{\downarrow}$  が継起的に生じるという意味では C・C・C 過程である。この様なことは経験的にはともかく論理的には否定しえぬと思われる。このことから C・C・C 過程を論じるとき Myrdal のいう様に同一方向への変化という規定が必要かどうかという問題が生じる。確かにこの規定がなければ開発過程が展開するのかもしれないのか(或いは良循環が発生するのか悪循環が発生するのか)を問題と出来ぬであろう。何故なら逆方向への第2次的変化が生じ、それが反作用して第1次的変化を当初と同じ方向にとどめるということがあっても、これでは良循環或いは悪循環の判断は出来ぬからである(Aは開発の観点から望ましい方向に変化し続けるが、Bは望ましくない方向に変化しつづけるのであるから良循環であるとも

悪循環であるともいえない、明らかなのは開発過程が展開しないということである）。Aがある方向に変化し、これによってBもある方向に変化し、これが又Aを同じ方向に変化させ…ということは、明らかにC・C・C過程であるが、この様なC・C・C過程はそれ自体良循環とも悪循環とも判定できぬケースを含んでいる。おそらくMyrdalはこの様なケースを除外してC・C・C過程を考えているのであろう。換言すればMyrdalのC・C・C過程は良循環か悪循環かのいずれであり、良或いは悪の価値判断を含み込んだものと考えられる。価値判断を行なうには価値前提が明示されねばならぬこと、この様な価値判断をぬきにしては、Myrdalの累積過程の論理は理解しえぬことに注意しなければならない。けれども、C・C・C過程をもっと一般的に規定することは誤りであろうか。一つの条件(A)のある方向への第1次的変化が、他の一つの或いは数個の条件(B)のある方向への第2次的変化を生み出し、この第2次的変化がフィードバックしてAを当初と同じ方向に動かすというのが一般的規定である。この規定の特徴はA、Bの変化の方向を同一方向とはせず、ある方向としていることであり（従ってA、Bの変化の方向が逆の場合を含んでいる）、更に方向の判断を価値判断に限定していないということである（自然科学の立場からは、A、Bの循環的累積的变化は大小とか軽重といった量の概念によってその方向が判断されるが、これは価値判断ではない）。そしてもしこの様な一般的規定が妥当であるならば、Myrdalの規定はその特殊ケースということになるであろう。何故なら、Myrdalにあっては、ある方向が同一方向とされており、しかも、方向の判断は価値判断とされているからである。しかしこの様な議論は論理的には可能であるが、社会科学の立場からその対象としての事実在即して考えるとMyrdalの考え方が妥当であるといえよう。

(3) Myrdalは他の箇所でもC・C・C過程が必らず生じるとはいえぬことを認めている。つまり様々の条件の相互依存性が多様であることを認めて次の様に論じている。即ち、(i)当初の改良に他の条件が上向的方向に反応するとしても、当初の均衡は安定的であるかもしれない（これは $A \uparrow \rightarrow B \uparrow \rightarrow A \downarrow \rightarrow B \downarrow$ とい

うケースを述べているのであろう、筆者)。当初の変化とは独立的に動く(acting)或いはそれに反応して動く諸力があり、それらがプラス(positive)の諸力を相殺し均衡を回復させるかもしれない{これは例えば  $A \uparrow \rightarrow B \uparrow \rightarrow A \uparrow \dots$ ,  $D \downarrow \rightarrow A \downarrow \rightarrow B \downarrow$  (Dは  $A \uparrow$  とは独立的に動く条件である)  $A \uparrow \rightarrow C \downarrow \rightarrow A \downarrow \rightarrow B \downarrow$  という様な相互作用が重り合って元の状態への復帰が生じるケースを述べているのであろう、筆者}。(i)小さな変化は均衡を回復させる自己修正的(self correcting)運動を生じさせることがあるが、臨界的規模(critical size)を超えた変化はC・C・C過程を生じさせるという理論がある。この理論は敷居(thresholds)の存在を想定しており、変化が敷居を超えれば、感応度(degree of sensitivity)が変化する或いは相殺的(counteracting)諸力が弱められるか、逆転すると考えているのである{以上(i)~(ii) Myrdal ⑩ p. 1850}。

(4) Myrdal のこの様な見解は、諸条件の相互依存は正常裡には(normally)C・C・C過程を展開するであろうという彼の命題の意味理解にとって重要である。おそらくその意味は政策的介入によって或いはそれ以外の理由で生み出された諸条件の初発的变化(initial changes)が、臨界的規模或いは敷居を超えるときには、システムは上向的或いは下向的なC・C・C過程を展開するということであろう。より正確に言えば小さな変化では均衡は安定的である場合があるが(勿論不安定的である場合もある、しかしC・C・C過程が必ず展開するとはいけない)、敷居を超えた変化はシステムに上向的或いは下向的なC・C・C過程を展開させるであろうということである。従って‘正常裡には’ということは諸条件の初発的变化が十分に大きく、従って敷居を超えていると判断できるにも拘らず、システムがC・C・C過程を展開しない場合それは異常な事態であるということから理解しうるであろう。もっともこの考え方には初発的变化が敷居を超えたかどうかをどうして判断するかには多少の曖昧さが残されているからいまだ論理的欠陥を含んではいるが、<sup>(10)</sup>‘正常裡’ということの理解は、これ

(10) システムがC・C・C過程を展開するならば、初発的变化は敷居を越えているという

で一步前進したということはいえるであろう。なおこの様な Myrdal の見解は彼の開発のための計画化（planning for development）の理論を基礎づけるものであることを付言しておこう。

(5) 諸条件の中の何んらか一つのものの変化は一定の期間にわたって（over a period of time）他の諸条件を変化させる傾向がある。この際重要なことは、我々が提示せる諸条件は開発の観点からみて望ましくない状態にあるから、これら第2次的変化（secondary changes）は一般的に初発的变化（primary changes）と同じ方向に進むに違いないということである。そして我々は当面この一般的原則（general rule）への例外を無視する。（Myrdal ⑩ p. 1870）→ここで注意すべきことは、初発的变化と第2次的変化、更にはそれ以降の変化の方向が同一であるということの一応の理由づけが行なわれているということである。その理由は提示された諸条件のすべてが開発の観点からみて望ましくない状態にあるということに求められている。<sup>(11)</sup> おそらくこの様な場合には諸条件の一つが上向的に変化すれば他の諸条件も上向的に変化すると考えるのが事実在即しているということであろう。この様に Myrdal の C・C・C の原理は変化の方向の同一性ということ不可欠の要件としていることが、再度確認されたことになるが、更にこの様な C・C・C 過程の展開は、一般的原則であって、それへの例外が存在することが認められているということも、重要である。しかし

---

のでは話にならない。初発的变化が敷居を超えたかどうか、別個に判断されねばならない。こうしてこそ、初発的变化が敷居を超えたにも拘らず、システムが C・C・C 過程を展開しない異常な事態が識別できるからである。

(11) 我々が提示せる諸条件とは、以下の3.で考察される。それらは①産出高及び所得②生産の諸条件③生活水準④生活や労働に対する態度、⑤制度、⑥政策という6つのカテゴリーでとらえられている。

(12) 合理的な政策介入によって諸条件の一つ或いは数個を上向的に変化させれば、この様な政策介入及びそれによって変化させられた諸条件以外の諸条件は、開発の観点からみてもともと望ましくない状態にあるから、同方向に変化するであろう、そして上向的 C・C・C 過程が展開するであろうというのである。

社会システムが C・C・C 過程を展開するのが、一般的原則であるといっても、ここでの Myrdal の理由づけは、そのことを証明しえているわけではない。何故なら、諸条件が開発の観点からみて望ましくないという特殊ケースについての経験的判断に基いて理由付けしているからである。一般的原則とか、その例外とか、‘正常裡’ (normally) といった表現の意味は更に解明されねばならないであろう。

(6) 第 2 次的変化の各々はそれから順次に (in its turn) 社会システムの他の諸条件に、第 3 次的 (tertiarily) 影響を与えるが、これら他の諸条件の中には初発的变化を経験した条件が含まれている (Myrdal ⑩ p. 1871)。→この部分は(1) とほぼ同内容のことが述べられているだけで、説明は不要であろう。

(7) 社会システムが当初均衡している (be in balance) 場合でも、諸条件の循環的相互依存は C・C・C 過程を生じさせる。又一層ありそんなことであるが、社会システムが当初均衡しておらず、既にある方向に変化しているならば、そして一つの条件の初発的变化ではなく多数の条件の同時的变化が存在するならば、社会システム内の因果的相互依存はこのより複雑な過程をも累積的にするであろう (Myrdal ⑩ p. 1870)→ここには、社会システムの諸条件の間にバランスが成立しており、従って社会システムが運動を停止しているとしても、それは一時的のことであるという主張が含意されている。なおこの点は以下で明言されている。

(8) 初発的变化は、当該社会システムの外部からも、内部からも生じうる。前者の例は穀物生産に悪影響を与える台風の様な自然災害とか、諸外国の経済政策とかであり、後者の例は、国内の一つ或いは数個の望ましくない条件の改善を旨としたその国の政策によって引き起こされる初発的变化である (Myrdal ⑩ p. 1871)→ここでは、当該社会システムの内外から当該社会システムを構成する諸条件の初発的变化が生じることが述べられている。とくに内からの政策を媒介せる初発的变化、それ以降の諸条件の間の上向的 C・C・C 過程の展開という Myrdal の着眼点に注意しなければならない。又外からの初発的变化と

しては、第1次石油危機の如きを想起すればよいであろう。石油価格の大幅な上昇ということは、生産の諸条件の下向的变化ということであるが、これが外から来たということと、これを契機に正常裡には当該社会システムは下向的 C・C・C 過程を展開するということが含意せられているのである。勿論、政策的介入によって他の諸条件を上向的に変化させることが出来ればこの様な下向的 C・C・C 過程の展開を阻止できること、更に、それを上向的 C・C・C 過程に転化させることさえ不可能ではないことは否定されていない。

(9) 初発的变化は一回限りの場合もあり、限られた期間にわたってくりかえされる場合もあり、永久にくりかえされる場合もある (Myrdal⑩p. 1871)。→上例の Opec による石油価格の引き上げは、一回限りの初発的变化の例であるがそれが数年にわたって或いは永久に毎年引き上げられるならば、それは後者の例である。合理的政策介入によって、諸条件の若干を上向的に変化させるというときの変化は、この様にくりかえされるということを含んでいるのである。識字率を向上させるための教育などは、その例である。識字率の低さが初期状況であるなら、これを向上させるための努力を継続していく。これによって識字率は上昇するであろうが、これも又初発的变化という様に考えられているのである。

(10) 一見したところ、この様な因果的相互依存 (causal interdependence) は高度に不安定な社会システムにのみ妥当する様にみえるであろう。勿論特定の時点に (at a particular point in time) 様々の条件が諸力間のバランスを表わす様な水準に達しているということは考えられる。そしてこのことは、その時点から次の時点にかけてこの様な状態が持続していくということを含意しているであろう。しかし第1に、稀な機会以外には (except rare chance) 社会システムがその様なバランスの要求を常に充すであろうと期待するいかなる理由もない。そして仮りにバランスが樹立されても、外からの衝撃、内からの政策介入等が生じるや否や、バランスは破壊されるであろう。そしてこのことは、C・C・C 過程が展開するということである。かくて純粹に理論的な根拠の

もとに次の様に考えうる。即ち、正常裡には社会システムは変化への衝撃が累積的効果を伴った循環的因果関係によって継続的に育まれるが故に、規則的にある方向或いは他のある方向に運動するであろう、がそれである（cf. Myrdal ⑩ p. 1871）→この部分とくに最後の部分は、決定的に重要である。それ故、原文を提示することにしよう。‘Normally, one might, on purely theoretical grounds, think that the social system would regularly be moving in one direction or another since impulses to change would be continually fed by circular causation with cumulative effects’, がそれである。つまり Myrdal は社会システムを構成している諸条件の間にバランスが成立することを認めつつも、それは一時的のことであって、内外からの衝撃によって、このバランスは破壊される、かくて社会システムは正常裡には、C・C・C 過程を展開すると述べているのである。いう迄もなく、Myrdal のこの様な考え方は、既に Kapp に即して考察した様に、正統派経済学の初期段階における安定均衡概念のアプリオリな肯定や正統派経済学の思考慣習としての均衡分析への批判を媒介して導出されたものであり、正統派経済学の Myrdal の所謂 closed model approach への批判を媒介して導出されたシステム論的接近（Myrdal の用語では社会システムアプローチの提唱）といわば有機的に結びついて、Myrdal の institutional approach のエッセンスをなしているといつてよいであろう。そして我々はここに現代制度学派の典型を如実に見出すことが出来るのである。けれども、一般的原則とか、正常裡ということ、我々はどの様に解釈すればよいのであろうか。(4)で考察した様に初発的变化が敷居 (threshold) を超えた場合に、C・C・C 過程を展開しない様な社会システムは、例外的存在である、つまり正常でないということだけが今迄の考察からの我々の得た解答であるにすぎない。つまり経験に即した直観が、Myrdal をしてかくいわしめているのであり、C・C・C の原理とはこの様な直観を論理化したものにはすぎないということはその通りだとしても南アジア低開発諸国にあっては停滞が常態であるかの様にみえることとか、この様な経験的直観の背景にある歴史社会如何という問題は依然として未解明にと

どまっているのである。従って我々は引き続きこの問題を問い続けねばならぬであろう。

(11) 以上の考察から明らかになったことは、次の諸点である。即ち、(i)社会システムは正常裡には C・C・C 過程を展開すること、(ii)正常裡或いは一般的原則からの例外が存在することは認められていること、(iii)例外は、諸条件の初発的变化が敷居を超えない様な場合に生じるが、それよりも敷居を超えるにも拘らず、C・C・C 過程を展開しないということが真の例外とみなされていること、つまり、諸条件の初発的变化が敷居を超えている場合には、稀れに生じるケースを除いて社会システムは、C・C・C 過程を展開すると考えられていること、(iv)諸条件の初発的变化に引き続いておこる第2次的、第3次的…変化の方向が同一であるということと方向の判断は価値判断であるということ、この2つの属性が Myrdal の C・C・C の原理を理解する上で不可欠であるということ、(v)変化の方向はそれ故価値判断的に上向的と下向的に二分されること、(vi)価値判断は後にとりあげる研究に際して必要な価値前提としての近代化諸理念、それと無矛盾的なより具体的な価値前提に照らして行なわれること、(vii)諸条件の初発的变化は内外いずれからも生じるが、国内における合理的政策介入によるものが重視されていること、(viii)この様に社会システムは正常裡には上向的或いは下向的な C・C・C 過程を展開するわけであるが、勿論、運動の停止ということは認められている、しかし、この様な運動の停止は一時的のものであって内外からの衝撃の故に、<sup>(13)</sup>運動は再開されると考えられていること、(ix)運動停止状態とはその様な状態を成立させる様に諸力間のバランスが保たれているということであって、調和・均衡を意味するわけではないこと、不調和・不均衡のまま

(13) 運動停止状態にある社会システムが、運動を展開するにあたってどの様な論理に従うのかということについて、Myrdal は、内外からの衝撃と諸条件間の循環的因果関係の累積性をもって答えるであろう。そしてこの解答は、運動停止状態が永続化し、所謂停滞に陥っている地域に、運動を始動させる際にも適用せられると思われる。つまり Myrdal には、Kapp が示唆している様な過程弁証法的な思惟が欠除しているのである。

で運動が一時的に停止しているということは十分に考えられるということ、故に、C・C・Cの原理には、安定均衡の概念や、均衡分析が入り込む余地はないということ、等々である。しかしこれらによっても、正常裡とか、一般的原則ということの理解が完全に明晰になったということはいえない。この点はそれ故引き続き考えられねばならぬところである。<sup>(14)</sup>

### 3. 循環的累積的因果関係の原理と低開発、開発のメカニズム

(1) 以下では、南アジア諸国の状況の一般的考察を介して、<sup>(15)</sup>C・C・Cの原理のより具体的な理解を試みることにしよう。

(2) Myrdal はまず南アジア諸国の状況を社会システムととらえ、システムを次の様に規定している。即ち、システムとは一つの条件の変化が他の諸条件の変化の原因となるという点で因果的に相互連関している多数の条件から成り立っている、がそれである(Myrdal ④ p. 1859~60)

(3) Myrdal は次にこれらの条件を6つの大まかなカテゴリーに分類している。即ち、(イ)産出高及び所得、(ロ)生産の諸条件、(ハ)生活水準(level of living)、(ニ)生活や労働に対する態度(attitude toward life and work)、(ホ)制度(institutions)、(ヘ)政策(policies)、がそれである(Myrdal ④ p. 1860)

(14) おそらく Myrdal は、南アジア諸国が長期的停滞(これが低開発ということの意味であるが)から脱却し、上向的 C. C. C 過程を展開する(これが開発ということの意味である)ためには、戦略的諸条件(これは相互支持的関連にある態度と制度のことである。3を参照)を合理的政策介入或いは計画化によって変革することが不可欠であると考えているのであろう。これが実行できれば、南アジア低開発諸国も、一般的原則からの例外ではなくなるということであろう。これらの点については更に検討を続けねばならない。

(15) 南アジア諸国については註(1)を参照。

(16) 条件(condition)という代りに要因(factor)といってもよい、今迄の考察では専ら要因という用語を用いているが、以下では条件という用語を用いる。なおシステムの規定をめぐる立ち入った考察については、拙稿、システム論的接近と制度派経済学(2)、一現代制度派経済学序説(3)、一(大阪府立大学経済研究第三十三巻第一号 昭和六十二年十二月)を参照されたい。

(4) カテゴリー(イ)(ロ)(ハ)は通常“経済的要因”と呼ばれているものであり、カテゴリー(ニ)(ホ)は“非経済的要因”と呼ばれているものである。カテゴリー(ヘ)は混合的 (mixture) であるが、政策がカテゴリー(イ)(ロ)(ハ)の変化のみを目的とする場合には通常は“経済的要因”に属すと考えられている (Myrdal ⑩ p. 1860)→ Myrdal が‘所謂’を意味する“”をつけて経済的要因、非経済的要因という用語を用いていることに注意されたい。既に考察した様<sup>(17)</sup>に彼はこの区別を曖昧であり、closed model approach に途を開くものとして放棄しその代りに relevant factors, irrelevant factors という区別を採用している。従って、上記6つのカテゴリーはすべて relevant conditions or factors ということである。

(5) “経済”分析においてはしばしば、カテゴリー(イ), (ロ)のみが考慮されている。しかしながら社会システムにあっては、“経済的”条件は他の条件に対して何んらの優位性も持っていない。システムにゆきわたっている相互依存性の論証や分析は別の視角 (angle) からも行なうことが出来る (Myrdal ⑩ p. 1860)→ Myrdal はここで既に考察したシステム論的接近の意義を強調しているのである。つまり伝統的経済学(ここでは“経済”分析と呼ばれている)の思考慣習である Myrdal の所謂 closed model approach を批判している<sup>(18)</sup>のである。

(6) カテゴリー(イ)~(ホ)に属する諸条件は南アジア諸国にあっては開発の観点からみて望ましくない状態にあるといえよう。条件や条件の変化を開発の観点から判断するということは、この研究の価値前提である近代化諸理念 (modernization ideals) に照らして行なわれる価値判断である。又、開発の観点から望ましい方向への条件の変化は上向的变化 (change upward), 望ましくない方向への条件の変化は下向的变化 (change downward) と呼ばれる。始めに我々は様々の条件の一方向的因果連鎖 (uni-directional causal relationships be-

(17) 上掲拙稿 p. 12~20 参照。

(18) 註(10)拙稿及び拙稿, システム論的接近と制度派経済学(1)―現代制度派経済学序説(3) (大阪府立大学, 経済研究第三十二巻第二号, 昭和六十二年一月, なお closed model approach については, p. 47) 参照。

tween the various conditions), つまり一つの条件の変化が, 他の諸条件を上向的であれ, 下向的であれ, それと同じ方向に変化させるという因果連鎖を仮定する。又この原則 (rule) への例外についても, 後に言及する (Myrdal ④ p. 1860)→ 研究に際して何故に 価値前提を明示化しなければならないのかという点, 及び南アジアの低開発, 開発, 開発のための計画化を扱った Myrdal の研究に際して提示せられた 価値前提は, 近代化諸理念と呼ばれるものであること, 近代化諸理念とはどのような内容であるかということ, これらについては, 既に一応の考察を与えているので, ここでは立ちいらぬことにするが,<sup>(19)</sup> 近代化諸理念については, かつての考察の不十分さを補うため以下の(7)で若干の追加的考察を行なうことにする。ここで注意すべきことは, 近代化諸理念という 価値前提がなければ, 既述の 6 つの諸条件やそれらの変化の 価値判断が行なえぬということであり, 南アジア諸国の低開発, 開発, 開発のための計画化という研究目的を科学的に実行しえぬということである。

(7) 近代諸理念とは複数の 価値前提 (かつて要素的価値前提と呼んだ)<sup>(20)</sup> の集合或いは体系であるが, これら複数の 価値前提とは次の様なものである。A, 合理性 (これは人々の行動が合理的思考に基礎づけられることが望ましいということである。合理的思考とは, 目的合理的思考であり, 単に首尾一貫せる論理的思考というだけでなく, 事実に裏づけられた思考, 従って論理的実証的な思考, 科学的思考ということである)。B. 開発と開発のための計画 {これは, 開発を進めること, より正確には開発それ自体が望ましいということに加え, 開発に際して計画化 (planning) が, 不可欠であり望ましいということである。後者は開発への欲求と合理的思考の重視とが結びつくことによって, 自ら生じるものである}。C. 生産性の上昇 (これは, 総人口或いは労働力人口一人あたりの産出高の上昇が, 望ましいということであり, 開発計画の共通目標である),

(19) 拙稿, 経済・社会政策と制度派経済学(1)―現代制度派経済学序説(2)―(大阪府立大学経済研究第三十巻第三号, 昭和六十年六月)参照。

(20) 上掲拙稿, p. 64~67。

D. 生活水準の上昇（これは、生活水準の上昇が望ましいということである、Myrdal にあっては、生活水準の上昇は、目的であるだけでなく、とくに南アジア諸国にあっては生産性上昇の手段としてもとらえられている）、E. 社会的経済的平等化（これは、社会的経済的平等化が望ましいということである。社会的経済的平等化とは地位、機会、富、所得、生活水準の平等化つまり不合理な格差を出来るかぎり縮小させるということであるが、このために社会的経済的階層化の現状の変革が必要とされる、又、Myrdal にあっては、南アジアの現状を考えると、この様な平等化は、目的であると同時に、生産性の上昇にとっての手段とも考えられている）、F. 制度及び態度の改善（これは制度及び態度の改善が望ましいということである。改善されるべき制度の代表的事例として、カスト制度や土地所有制度をあげておこう。又、望ましい態度についても、Myrdal は、勤勉、規律正しさ等々、その多数の属性を提示していることを述べておこう。<sup>(21)</sup> なお、制度が態度を支え、態度が制度を支えるという様に、両者の関係は、相互支持的であることも付言しておこう。いう迄もなく両者の改善は、開発を進める上で、従って生産性の上昇を実現する上で、手段的にとらえられている）。G. 国民的統合（国民的統合とは、国の境界内のあらゆる地域及び集団に対してゆるぎない権威を持ち、効果的にして強制力がありかつ目的と行為において内部整合性のある政府、裁判所及び行政官庁からなる国民体系を意味すると規定されている、但し南アジアの現状には、国民的統合を阻害する様な文化、宗教、カースト及び経済的利害の分裂があると述べられている。G はいう迄もなく、国民的統合が望ましいということである）。H. 民族独立（これは、民族的独立が望ましいということで、近代化諸理念の中でも基軸的地位を占める価値前提である）。K. 社会的規律（Myrdal は南アジア諸国にあっては決定された政策が仮に立法化されたとしても、しばしば執行されず、政府当局が政策を策定する場合でさえ、国民に義務を課すことを嫌うという意味で、いずれ

(21) 註(13)抽稿, p. 39 参照。

の国も「軟性国家」(Soft State)であると述べている。又、腐敗ということも、軟性国家の一面であるとされている。従って、軟性国家を克服するための社会的規律の必要性が、強調されるのである。つまり、開発計画を成功させるためには現在南アジア諸国のどこで行なわれているよりもはるかに大きな程度で、国民を構成するすべての社会階層に義務を履行させる必要があり。これが、規律に服する国民をつくり出すのであるが、社会的規律が望ましいという価値前提は、こういう背景から主張されているのである。いう迄もなく、この価値前提と民主主義とは、原理的に矛盾するものではない<sup>(22)</sup>。

(8) 以上が、Myrdal が研究に際して提示する近代化諸理念という価値前提であるが、ここで若干の説明限定を加える必要がある。(イ)上述の説明では、項目 IJ が抜けている。I は政治的民主主義という価値前提であり、J は、草の根民主主義という価値前提である、又 K は社会的規律対「民主的計画化」となっている。(ロ)このことは Myrdal が研究に際して提示する価値前提の中に、政治的民主主義、草の根民主主義、民主的計画化等の価値前提を含めていないということの意味している。(ハ)この点を説明するためには、少なくとも三種類の価値前提を区別しなければならない。第1は、Myrdal 自身の個人的信念としての価値前提であり、第2は、南アジア諸国で支配的な価値前提であり(支配的な価値前提とは南アジア諸国のエスタブリッシュメント或いは政治的意志表明を明確に行ないうるエリート達の価値前提であり、政府の公式文書や計画プログラムの中に見出されるものである)第3は研究に際して必要な仮説としての価値前提である。そして上述した A, B, C, D, E, F, G, H, K はこの第3の価値前提であること、更に省略した I, J, 及び K 中の「民主的計画化」をも加えた A~K の全体は第2の意味の価値前提であることに注意しなければならない<sup>(23)</sup>。(ニ)Myrdal が何故に三つの価値前提を除外したかについて、政治的民主主

(22) cf 「アジアのドラマ」上, p. 43~53。

(23) この様な区別は研究に際して必要な仮説的価値前提を明らかにする必要から行なわれたものにすぎない。従って一般市民の或いは民衆の価値評価を無視してもよいという

義をとりあげ説明することにしよう。次の様に論じられている。即ち、南アジア諸国の全部がその独立を開始するにあたって民主的民族国家になる意図を表明した、彼等は自由選挙と普通選挙に基礎を置く代議制議会を含む憲法をもっていることを宣言した、彼等は又市民権を法的に保護しこれに極めて包括的な意味を与えようと試みた、これら初期の試みのいくつかはその後修正されたがしかし民主主義と市民権の理念は十分生き残っており 政府は国民の利益と合致するばかりでなく、その大多数によって積極的に受け入れられるものでなければならず、又ある程度反対派を抑圧することはあるとしても思想と行動の一般的自由は許容すべきであるという共通の前提は支持されてきた、にも拘らず権力の基礎を自由な選挙に求め、集会出版その他の市民的自由を保護する政治的民主主義の理念が近代化諸理念の定式化にあたって重要性を付与されるべきか否かについては検討の必要がある、経験によれば政治的民主主義の理念は他の価値前提とは異なり、不可欠のものでないことが示されている、近代化諸理念はその実現に献身する権威主義的政権によっても達成されうるのである、他方権威主義的政権をより民主的な政権に変えたからといってその政策がこれら諸理念の実現により良く方向づけられる保証はないし、また仮りに方向づけられたとしてもそれらが一層効果的であるという保証はない、個人的感想を付け加えれば、今回の研究の中で政治的民主主義が近代化諸理念の必要要素ではないという結論ほど、筆者の個人的価値判断からいって困惑を感じたものは少な

---

ことではない。又、研究に際して必要な価値前提が満さねばならぬ基準をめぐる Myrdal の議論は註(19)拙稿 p. 64 以下で考察しているから、参照されたい。いう迄もなく研究に際して必要な価値前提としての近代化諸理念は Myrdal によってこれらの基準、とくに *relevance*, *feasibility* という基準を充たすものと考えられているのである。かくて Myrdal は自己の個人的信念としての価値前提との乖離をあえて犯すわけであると同時に南アジア諸国の人々が現に表明している価値評価であっても、上述の基準に照らして不必要なものは研究者としての判断において、削除しているのである。この様にしてすぐれて西歐的な価値前提である政治的民主主義、草の根民主主義、民主的計画化は以下の(=)に示される様に近代諸理念の必要要素ではないと判断されているのである。必要要素ではないという表現に注意されたい。

かったといってよい(以上 cf 「アジアのドラマ」(上) p. 49~50)。この様な Myrdal の叙述から次の諸点が明らかになる。即ち、(i) 上述した三種類の価値前提の区別が可能であること、とくに Myrdal の個人的信念としての価値前提からいって、政治的民主主義は望ましいにも拘らず、除外されていることに注意しなければならない。この点は、草の根民主主義、「民主的計画化」についても同様である。(ii) 除外された理由であるが、それは近代化諸理念の中核的価値前提が、合理性、開発及び開発のため計画化、生産性の上昇であってこれらを実現する上で政治的民主主義は必ずしも必要ではないと判断されているからと思われる。勿論この主張は開発の観点から政治的民主主義が有害であって権威主義的政権が望ましいということではない。政治的民主主義は研究に際して必要な価値前提としての近代化諸理念にとって不可欠な要素、必要な要素ではないということにすぎない。そしてこの様な判断の背景には南アジア諸国が軟性国家であるという現実の直視とか、西欧先進資本主義諸国の産業革命時における経験とか(西欧先進資本主義諸国の民主主義は、制限的のものから、除々に今日の形態にまで発展したことに注意されたい)、近代化実現のスタートラインにある南アジア諸国の所謂発展段階への配慮とか、種々の考慮が存在しているものと考えられる。いずれにしても Myrdal は、近代化諸理念の定式化にあたって、政治的民主主義という価値前提を、合理性、開発及び開発のための計画化、生産性の向上といった価値前提の下位に位置づけているといえる。これは西欧先進資本主義諸国と南アジア低開発諸国との歴史的社会的差異の認識に発するものであって、注目に値する所見であるといえるであろう。(iii) 近代化諸理念を構成する価値前提は、上述した様に A~H, K であるが、Myrdal は、これらに加えて、補論的価値前提が必要となると述べている。つまり、具体的な諸問題を取り上げていくにつれて、多くのより具体的な価値前提が出現するし明示化を要求する。それ故に多数の補論的価値前提を採用しなければならないが、それらは例えば次の様なものである。即ち、行政上の裁量的統制よりも非裁量的統制の方が望ましいということ(これは軟性国家の一面である腐敗との関連で

要請される)、大衆教育と識字率の向上が開発の観点からみた教育改革において指導的役割を荷うべきであるということ、公衆衛生を改善し若年死を減らすために実行可能な範囲であらゆることがなされるべきであるということ、等々がそれである。<sup>(24)</sup>ここで注意すべきことは、近代諸理念は価値前提であるが、それは又、目的としても解釈しうるということである。例えば、生産性の向上ということは、それが望ましいという意味では価値前提であるが同時に目的としても解釈しうる。他の価値前提においても同様である。但しここでいう目的とはそれより高次の目的に対しては、手段という性格を帯びることには注意しなければならない。そして Myrdal が提示している補論的価値前提は大体手段的のものであるといえるであろう。例えば、大衆教育や識字率の向上は生産性の上昇という目的に対して手段的位置を占めている。しかしそれは同時に、価値前提でもあるわけである。Myrdal には、目的の選択だけでなく、手段の選択にも価値判断が必要であるという主張があるが、そしてこれは、所与の目的への手段の適合性の判断は、価値判断ぬきで可能であり、その意味で科学の限界内に属するという所謂技術論的政策論への批判でもあるのだが、この主張とここでの議論とは深く係っていることを述べておこう。いう迄もなく価値前提が目的或いは手段と解釈でき、逆も真であるということは、この二つのカテゴリーが同一であるということではない。価値前提はどこまでもそれ自体価値評価(Valuation)であり、又価値評価の基準であるし、目的或いは手段は文字通り、目的或いは手段である。より正確に言えば、識字率のより一層の上昇が望ましいという命題と、識字率のより一層の上昇を目的とするという命題とは異なるわけであって、その相違は識字率のより一層の上昇は望ましいが当面実現不可能であり、その意味で目的となしえぬという様な事態からも明らかである。<sup>(25)</sup>

(24) 「アジアのドラマ」上, p. 52。

(25) 以上は Myrdal が研究に際して必要な価値前提として提示した近代化諸理念についての考察であるが、いう迄もなく、この様な価値前提も歴史的社会的制約下であり、その意味で相対的のものである。今日の視点からはそれを批判的に再検討する必要がある。

(9) 以下6つの条件の各々について簡略に説明することにしよう。

(イ) 産出高及び所得

経済的観点からみた南アジア諸国の低開発状態（state of underdevelopment）の最も重要な一般的特徴は、平均労働生産性が低いこと、つまり労働者一人あたりの国民生産物が低いということ、そしてこの状況の他の側面である労働者一人あたり国民所得或いは人口一人あたり国民所得が低いということである。そして低い平均労働生産性、低い一人あたり国民所得等の望ましくない条件は、すべての他の条件を近似的に指示している。つまり一国の低開発水準の不完全な指標（index）であるといえる。しかしながらこれらの条件が低水準であるということと、低開発及び開発の規定（definition）とは関係がないことに注意しなければならない（平均労働生産性、一人あたり国民所得等が低いということが、低開発の規定ではなく、それらの上向的变化が、開発の規定ではないということである。この点は後にとりあげたい、筆者 Myrdal ⑧ p. 1861）。

(ロ) 生産の諸条件

(i) 工業部門とくに組織化された大規模工業部門が小さい。すべての他の部門とくに農業、手工業、伝統産業における生産技術は原始的（primitive）でありそこでは資本集約度が低い。

(ii) 貯蓄・所得比率が低く、それ故労働人口一人あたり、人口一人あたりの貯蓄も低い。

(iii) 企業（enterprise）が乏しく、とくに長期的な生産的投資が乏しい。

(iv) 道路、鉄道、港湾、エネルギープラントといった社会的間接資本が不十分である。

(v) 労働力の利用は労働投入を規定する労働者の労働への参加と就業時間という点からみて低く、更に労働能率という点からみても低い。（以上 cf. Myrdal ⑧ p. 1861）

以上は南アジア低開発諸国の生産諸条件に関する Myrdal の要約的説明であるが、主張されていることは、原始的な生産技術のもとでの労働集約的産業

のウェイトが大であること、貯蓄・所得比率が低く、資本形成に向けるべき資源が乏しいこと、企業者精神に富んだ経営者の不足から、企業活動が不活発であること、社会的間接資本が不足していること、労働力利用が不十分であること、等々である。説明の必要は殆んどないと思われるが、貯蓄・所得比率が低いという点について、若干の説明を付加しておこう。

ここで貯蓄とは国民生産物(Y)から消費を引いた残余部分のことである。なお各種のマクロ的需給項目はすべて実質値であるとする。消費には、家計の消費(C)と政府の消費( $G_c$ )が含まれる。そこで、直接税、間接税、社会保険料を併せた税収から、移転支払いを引いた純税収をT、民間投資をI、民間貯蓄をS、政府投資を $G_i$ 、輸出をX、輸入をM、労働力利用が最大レベル(労働参加率、就労時間、労働能率を可能なかぎり高めるということ)に達したときの国民生産物を $Y_{max}$ として、均衡状態を想定すると、 $Y_{max} - C = T + S = I + G_c + G_i + X - M$  となりかくて、 $(T - G_c) + S = I + G_i + X - M$  となる。 $(T - G_c)$  は政府貯蓄であるが、これに民間貯蓄(S)を加えた $(T - G_c) + S (= \bar{S})$  が、ここでいう貯蓄である。故に貯蓄・所得比率とは  $\frac{\bar{S}}{Y_{max}} = \bar{s}$  であり、これが低いということがいわれているのである。仮りに  $X = M$  とすると、 $\bar{S}$  の大きさが、一国の投資の大きさを規定することが分るが、 $Y_{max}$  が相対的に小さいことと、 $\bar{s}$  が小さいことから  $\bar{S}$  は小さいといえるであろう。故にこの様な状況下で一国の投資を拡大しようとするれば  $X < M$  が必要となるが、これは援助や借款への依存ということを意味し、従って累積債務の発生を意味することになる。

南アジア低開発諸国の生産諸条件についての要約的説明を与えたのちに Myrdal はこれら諸条件は一方向的な仕方で (uni-directional way) 直接的に相互に関連していると述べ、この様な関連を明らかにしている。次の様に論じられている。低い貯蓄率は、低い資本形成をもたらし<sup>(26)</sup>。このことが、未熟な生産技

(26) 低い貯蓄率とは  $\bar{s}$  が小さいということであるが、このことと  $Y_{max}$  が小さいということは関連しており、かくて  $\bar{S}$  も小さいということである。 $X = M$  であれば、又  $M > X$  であっても、 $I + G_i$  は大きくないということであろう。 $Y_{max}$  以下の Y ではこの

術（crude production techniques）の存在の部分的原因である。何故ならば、より進んだ技術はより多くの一人あたり資本を要求するであろうから、低い資本形成<sup>(27)</sup>⇒低い資本集約度⇒未熟な生産技術という因果連鎖が成立するからである。更に、低い資本形成は経済の異った部門への労働力の配分やこれらの部門の相対的規模を規定している。何故なら殆んど資本を必要としない部門にあまりにも多くの人々が就労し、資本集約的で生産を引き上げる様な部門にはあまりにも少数の人々しか就労していないという状況の原因は低い資本形成であるといえるからである。更に又、利用される技術、従って使用される道具機械が労働投入（労働への参加と就労時間）や労働能率を規定している場合には、低い資本形成⇒未熟な技術⇒低い労働投入と低い労働能率という因果連鎖が成立するといえよう（cf Myrdal ④ p. 1861）→以上から、低い貯蓄率⇒低い資本形成⇒低い資本集約度⇒未熟な生産技術⇒労働力の非生産的配分⇒低い労働投入、低い労働能率という一方向的因果連鎖が明らかにされた。このとき、より進んだ生産技術はより多くの一人あたり資本を必要としていること、労働投入と労働能率は、技術従って道具、機械に一部分規定されており、未熟な技術は低い労働投入、低い労働能率の原因となるケースがあるということが、前提されていることに注意しなければならない。又、社会的間接資本の不足や不活発な企業活動は低い資本形成ということの中に含まれていると解釈しうること、ここでは援助、借款による輸入

主張は更に強化される。おそらく、 $M > X$  を継続することで、債務を累積させつつ、それにも拘らず、 $I + G_i$  は小さいということを Myrdal は主張したいのであろう。

(27)  $I + G_i$  が小さいから資本集約的技術を体化した投資は更に小さい。故にこの様な因果連鎖が成立するということであろう。

(28) Myrdal は、未熟な生産技術と低い労働投入とを関連づけているが、その説明を与えていない。おそらく生産技術の質と労働の過酷さ、労働意欲との関連を考えているのであろう。

(29) 企業活動が活発であるためには、金融制度があるレベルにまで発達していることが必要であり、そのためには、貯蓄率があるレベルにまで達していなければならない。従って、低い貯蓄率は企業活動に必要なこの様な諸条件を未発達にとどめているといえ

によって資本形成を計ることへの明示的言及がないことを付言しておこう。

Myrdal は更にこれらに加えて、カテゴリー(i)の条件とカテゴリー(ii)の条件とが、循環的因果関係にあることを、つまり劣悪な生産諸条件が、低い平均生産性、低い一人あたり国民所得等の原因であるだけでなく後者が前者の原因でもあることを、次の様に指摘している。即ち、低所得は総貯蓄を低下させ(若干の所得階層の貯蓄率は豊かな国の小集団の貯蓄率とくらべてしばしば顕著に高いとはいえず)、そしてこのことが、上述の低い資本形成、未熟な技術、低い労働生産性といった望ましくない結果(effect)をもたらす、がそれである(Myrdal ④ p. 1861~62)。→さきの因果連鎖では低い貯蓄率が起点であったが、ここでは低い貯蓄率が、低い所得、つまり低い一人あたり所得から導出されている。この点は次の様に考えればよいであろう。さきの記号を使うと  $\frac{\bar{S}}{Y} = \frac{T - Gc + S}{Y} = t - gc + s$  である。但し  $t = \frac{T}{Y}$ ,  $gc = \frac{Gc}{Y}$ ,  $s = \frac{S}{Y}$  である。故に  $t, gc$  を一定とすれば、 $s$  の低さが、現状の低い貯蓄率を規定していることが分かる。勿論この場合でも  $t$  を上昇させ、 $gc$  を低下させることが出来れば、貯蓄率を上昇させうるであろう。しかしこれには限界がある。 $t$  については、次の様に考えればよい。 $y = (s + c + t)y$  (但し  $y$  は一人あたり所得,  $c = \frac{C}{Y}$  つまり消費性向)において、 $s$  を一定にして  $t$  を上昇させるためには  $c$  を低下させねばならないが、 $y$  が低水準であることから、このことはきわめて困難であるといえよう。又  $gc$  を低下させることも種々の理由で、困難であると思われる。かくて  $gc$  を不変と仮定すれば低い貯蓄率を説明するものは、低い一人あたり所得ということになる。何故なら  $y$  が低いから  $s$  は低く、かつ  $c$  を低下させにくいから  $t$  も低いということになるからである。かくて低い所得(低い一人あたり所得)

---

るであろう。金融的諸条件があるレベルにまで発達していて、低い貯蓄率のもとでも、借入れが可能であり、従ってインフレを犯して或いは強制貯蓄によって、資本形成を行なうことは不可能ではないが、企業家精神に富んだ経営者が不足しておればこのことも不可能である。より根本的には一人あたり所得の低さから強制度貯蓄自体が不可能であるということもいえる。

⇒低い貯蓄率⇒低い総貯蓄（ $Y_{max}$  が相対的に小さいことを前提している）⇒低い資本形成⇒低い資本集約度⇒未熟な生産技術 ⇒労働人口の非生産的配分 ⇒低い労働投入，低い労働能率 ⇒低い平均労働生産性⇒低い所得（低い一人あたり所得）⇒… という循環的因果関係が明らかにされたが，ここにはいう迄もなく，累積過程はくみこまれておらず，停滞ということが説明されているわけである。なおこの様な因果連鎖の中の低い労働投入，低い労働能率⇒低い平均労働生産性⇒低い一人あたり所得という部分は， $\frac{Y_{max}}{P} = \alpha \frac{N_{max}}{P} = \alpha\beta \frac{\bar{N}}{P} = \alpha\beta r$  という式によって説明できるであろう。但し  $\alpha$  は， $\frac{Y_{max}}{N_{max}}$  で平均労働生産性， $N_{max}$  は既述の様に労働投入，労働能率を可能なかぎり高めたときの就労人口， $\bar{N}$  は労働可能人口， $\beta$  は  $\frac{N_{max}}{\bar{N}}$ ， $P$  は総人口， $r = \frac{\bar{N}}{P}$  である。労働投入が低いということは，全く働かないということを含んでいるが，このことは  $\beta$  の水準が低いということである。労働投入が低いということは働いても短時間しか働かないということを含んでいるがこのことと労働能率が低いということは， $\alpha$  の水準が低いということである。<sup>(30)</sup>  $r$  の大きさは，人口構成に依存するが，南アジア低開発諸国では，先進資本主義国とくらべてその値は高いであろう。<sup>(31)</sup> しかし， $\alpha$ ， $\beta$  の低さが， $r$  の高さを相殺するから， $\alpha\beta r$  は低水準つまり一人あたり所得は低いといえるであろう。又，労働投入や労働能率が低いということは，未熟な生産技術

(30)  $N_{max}$  という概念は次の様に考えればよい。例えば100人の労働可能人口があるとしてその内の5人がどうしても働くことを拒否する場合95人が  $N_{max}$  ということであるが，これには95人の平均労働時間と平均労働能率が上限に達しているということが含意されている。従って同じ95人という数字でも平均労働時間と平均労働能率の上限に差異があれば他の事情にして等しいかぎり  $\alpha$  の大きさが変わってくるのである。AB二国を比較するとき共に150人の労働可能人口がいるが，A国は5人どうしても働く意志のない人がおり，B国では10人どうしても働く意志のない人がいる場合には，A国の  $N_{max}$  は95人，B国の  $N_{max}$  は90人ということになる。更に，最大限レベルの就労時間と労働能率の差異に応じてA，B両国の  $\alpha$  の値に差異が生じるということになる。

(31) 年少者を労働可能人口に加えると  $r$  は更に高くなる。

によってもその一部を説明しうるが、より根本的には、次に考察する低い生活水準や更に、態度、制度等に起因することを注意しておこう。

(イ) 生活水準 (levels of living)

南アジア低開発諸国における生活水準は大部分の人々 (mass of the people) にとって低く、更に特殊な (specific) 量的質的欠陥を現わしている。生活水準の低さは次の諸要因によって規定されている。即ち、不十分な食料摂取、劣悪な住宅条件、衛生・医療サービスの公私両部門における不十分な供与、職業教育、専門教育及びあらゆるレベルの訓練のための不十分な便宜 (facilities)、より一般的にはあらゆる種類の教育的文化的便宜の不十分さ、がそれである。つまり Myrdal は生活水準がこれら4種の要因から構成されていると考えているのであるが、ここで注意すべきことは、健康状態の悪さ、読み書き能力の低さ、その他の知的能力の低さ等々は、生活水準とは区別されており、低い生活水準の結果と考えられているということである。つまり上記4種の要因の改善、従って生活水準<sup>(32)</sup>の向上が健康状態の改善や、読み書き能力の向上をもたらすと考えられているのである (Myrdal ④ p. 1862)。

Myrdal は次に、生活水準とカテゴリー(イ)、(ロ)の条件の間に存在する循環的因果関係に言及している。それは次の様である。低い平均生産性、低い一人あたり所得(A)⇒低い生活水準(B)⇒低い労働投入、低い労働能率(C)⇒低い平均生産性低い一人あたり所得(A)…がそれである。そして、この三角形因果関係 (triangular causal relationship) を低開発の決定的な規定因 (crucial determinants of underdevelopment) であると述べている (Myrdal ④ p. 1862)→Myrdal はここで、低い労働投入、低い労働能率の原因を低い生活水準であるとし、 $\begin{pmatrix} \curvearrowright A \\ C \\ \curvearrowleft B \end{pmatrix}$  という triangular causal relationship を低開発の crucial determinants と述べているが、この主張はきわめて重要である。低い生活水準が低い労働投入、低い

(32) Myrdal は Asian Drama, Appendix 2 における考察では生活水準の構成要因の中に、食、住を含めているが、衣については言及していない。

労働能率の原因であるということは、生活水準の向上が労働投入の上昇、労働能率の改善をもたらす、かくて、平均生産性、一人あたり所得の上昇をもたらすということを意味しているが、Myrdalはこの様な因果連鎖の存在を肯定し、開発のための計画に際して、それをまわめて重視しているのである。次の様に論じられている。生活水準はそれ自体重要である。実際極度に低い大衆の生活水準を向上させることが、この地域の開発計画の主要目標である。しかし循環的因果関係の中では生活水準の向上は、他の諸条件とりわけ、労働投入、労働能率、従って又生産性を改善するであろう。かくて、生活水準の向上は南アジア諸国では、先進資本主義諸国におけるよりも、はるかに大きい手段的価値を持っている。先進諸国では生活水準は既に高いから、その水準の変化が生産性に与えるプラスの効果は、極小或いは皆無といってよいが、南アジア低開発諸国では、事情は全く異なるのである。生活水準の向上つまり殆んどすべての形態の消費の増加は生産性へのプラスの効果の故に、「投資」的側面を持っているからである（以上、cf.「アジアのドラマ（上）」p.112～113）。又、次の様にも論じられている。即ち、古典派以来経済学者達は平等主義的改革と経済成長の間には、後者の低下を代償としてのみ、前者が可能であるという意味で矛盾が存在するという様に考えてきたが、第2次大戦後低開発諸国の開発問題にとりくんだ経済学者達も例外ではなかった。例えば前大統領アユブ・カーンのもとでのパキスタンの経済開発に関する著書の中で、アメリカの一経済学者は「成長目的と平等との間には…所得の不平等が経済の成長に貢献する…という矛盾が存在する」と述べているが、この著者は長い間パキスタンの計画作成官達（planners）を教育していた経済学者グループを代表していることに注意しなければならない。しかしながら、経済成長と経済的平等化という二つの目的は矛盾するという先入観（preconception）とは逆に、低開発諸国ではむしろ後者が前者の条件であるといいうるいくつかの理由がある。その一つは次の様である。低開発諸国の多くの国民は栄養不良、栄養失調、それ以外の生活水準上の深刻な欠陥、とくに基本的な保健、教育上の便宜（facilities）の欠如、極度に

悪い住宅事情や衛生状態に苦しんでいる。そしてこのことが労働意欲や労働能力を阻害しているのである。つまり、労働投入、労働能率を低下させている（以上、cf. G. Myrdal, *Against the Stream* p. 102~103, 加藤, 丸尾・訳「反主流の経済学」p. 105~106）。

以上から、Myrdal が既述した *triangular causal relationship* を南アジア諸国の低開発状態の *crucial determinants* とする理由、更に、生活水準を向上させるための諸政策の実行（これは同時に平等化の追求ということである）が、開発のための計画化にとって、決定的に重要であるとする理由がほぼ明らかにされたが、同時に注意すべきことは、Myrdal が西欧的アプローチと呼ぶアプローチを南アジア低開発諸国の経済分析に、無批判的に適用することへの批判の一端が示されていることである。Myrdal のこのような批判は、周到かつ体系的になされているから、それを明らかにするためには別稿が必要であるが、伝統的経済学の思考慣習である Myrdal の所謂 *closed model approach* <sup>(33)</sup> によって構築された経済モデルの無批判的適用への批判がその中心を占めていることと、当面の労働力利用との関連でいえば、「失業」とか「不完全就業」といった西欧的概念（先進資本主義国においてのみ妥当する概念）の無批判的使用への批判 <sup>(34)</sup> が含まれていることを指摘しておきたい。<sup>(35)</sup>

#### (二)生活及び仕事への態度 (*attitudes toward life and work*)

態度とは何かということは次の様な態度の具体例によって自ら明らかであるが、Myrdal が *attitudes and patterns of individual performance in life and work* という表現をも用いていることを指摘しておこう。つまり態度とは生活や仕事における個々人の行為の態様ということである。

開発の観点からみて欠陥のある態度として次の様なものが列挙されている。

(33) 「アジアのドラマ」上, p. 11. 又, 註(3)参照。

(34) 註(12)参照。

(35) 「失業」「不完全就業」については「アジアのドラマ」下, 15章, 「失業」と「不完全就業」p. 253 以下参照。

即ち、労働規律 (work discipline)、時間厳守 (punctuality) 秩序順守 (orderliness) といった点で低レベルであること、迷信的な考え (superstitious beliefs) をいただき非合理的観方 (irrational outlook) をすること、<sup>(36)</sup> 機敏性、適応性、野心、変化や実験に対する一般的な心構え (general readiness for change and experiment) が不足 (lack) していること、筋肉労働 (manual work) を軽蔑すること、権威や搾取に従属的であること (これは、社会的な批判精神の不足ということであろう、筆者)、協調行動 (cooperation) への低い能力、個人的衛生管理が低レベルであること、等々がそれである (Myrdal ⑩ p. 1862)。なお Myrdal は産児制限をたやすく行なえぬということをも態度として加えるべきであると述べている。死亡率を増加させたり、その継続的低下を阻止するということが出来ないのであるから、産児制限こそが、人口増加趨勢を抑える唯一の手段であるにも拘らず、この様な態度がこのことを妨げているというのである

(36) 牛の屠殺禁止に象徴されるヒンズー教の殺生を禁ずる戒律に従った行為はその代表的事例である。次の様に論じられている。即ち「国民に広く抱かれ、容易に観察可能な程度に組織だった意見として表明される伝統的価値評価 (valuation) がある。それらはしばしば戦後の諸理念と対立し開発のための計画化に対する阻止要因や阻害要因を形成する。実際の見地からみて、このうち最も重要な価値評価としては牛の屠殺禁止に象徴されるヒンズー教の殺生を禁ずる戒律があげられよう。インドの畜牛総数は近年増大しつつあり、地方的な飢饉の管理や畜牛技術の改善によって、この無益な非生産的な畜牛頭数が急増する危険は現実のものといえる。にも拘らず、牛の生命を人間の生命と同等に考えるこの宗教的禁忌 (タブー) は全国の立法措置に表現されている。牛を経済的にもっとも有利な程度と年齢において選択的に屠殺することが出来ない限りインドにおける合理的な農政の計画を立てることが不可能なことはいふ迄もなく単純な事実である。合理的な農業政策と牛の屠殺禁止の両者を求めるのは自家撞着である。この禁忌は計画化にとって極めて深刻な阻止、阻害要因の複合体の代表例といえる。」(アジアのドラマ」上, p. 55) がそれである。近代化諸理念に含まれる重要な価値項目として、合理性というものがあったが、ヒンズー教のこの様なタブーはこれと真正面から対立するものであり、かくて、生産性の上昇、開発と開発のための計画化といった他の重要な価値項目との間にも対立が生じることになる。ヒンズー教のこの様なタブーを順守する人々の行為の態様は、それ故 開発の観点からみて望ましくない attitude ということになるのである。ここには西欧近代の価値観とヒンズー教文化圏の価値観の深刻な亀裂が如実に示されているといえよう。

(Myrdal⑩p. 1862)。ここには、産児制限の実行困難⇒顕著な人口増加⇒低い一人あたり所得の持続或いは一層の低下，という因果連鎖が明らかにされているが，これを既述した低い一人あたり所得から始まる因果連鎖に重ね合せて考えるべきであろう。低い一人あたり所得の原因の一つとして，高い人口増加率（厳密には，所得増加率を上廻る人口増加率）が摘出され，更にそれが態度と関連づけられているのである。

Myrdal は更に既出のカテゴリー(イ)(ロ)(ハ)と，カテゴリー(ニ)つまり態度との間の循環的因果関係を簡略ではあるが明らかにしている。次の様に考えられている。

(i) 開発の観点からみて望ましくない態度⇒同じく望ましくない生産諸条件⇒低い平均労働生産性，低い一人あたり所得⇒望ましくない生産条件の中には，企業活動が不活発であること，労働力利用が不十分であること，つまり労働投入が低く（全く働かないか，働いても短時間しか働かない），労働能率が低いこと，という条件が含まれていたが，これらが上述の態度と関連していることは明らかであろう。低い生活水準に加えて，望ましくない態度が，低い労働投入，低い労働能率の原因として考えられていることが分かる（cf. Myrdal ⑩ p. 1862）。

(ii) 望ましくない態度⇒生活水準を向上させるための所得利用の非効率⇒低い生活水準⇒自己の健康状態に関する個々人の管理能力が不十分であることから限られた所得の利用を誤り，不健康状態を改善できず，仕事や企業（enterprise）への適性を欠くことになる，かくて，生活水準の向上を実現できないということである。つまりここでは医療衛生面でのサービスや施設の不足に起因する不健康状態ではなく個々人の態度に起因する不健康状態が問題とされているのである（cf. Myrdal ⑩ p. 1862）。

(iii) 低い労働生産性，低い一人あたり所得⇒低い生活水準⇒望ましくない態度，→ここでは望ましくない態度の原因として低い生活水準が摘出されている。

かくて(i)(ii)(iii)を併せると、次の様な循環的因果関係が明らかになる。

望ましくない態度(⇒)⇒望ましくない生産諸条件(⇐)

⇒低い労働生産性

低い一人あたり所得(⇐)⇒低い生活水準(⇐)⇒望ましくない態度(⇒)

(⇐)制度 (institutions)

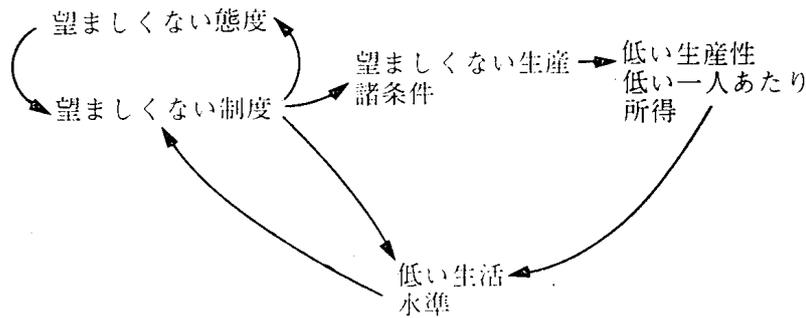
南アジア諸国の国民社会 (national community) は開発の観点からみて望ましくない次の様な多数の制度的諸条件によって特徴づけられている。即ち、土地所有制度 (land tenure system) が農業の進歩を阻害していること、企業 (enterprise), 雇用, 交易, 信用のための諸制度が未発達であること、国民的統合 (national consolidation) に欠陥があること、政府諸機関の権威が不完全であること、政治 (national politics) が不安定であり、実効をあげていないこと、行政 (public administration) が非効率であり誠実さに欠けること、地方自治 (provincial and local self government) のための諸機関が実効をあげていないこと、任意団体 (voluntary organization) が未発達であり、その意味でのインフラストラクチャーが弱いこと、等々がそれである。そしてこの様な制度的諸条件はいっしょになって国民社会を Myrdal の所謂軟性国家 (soft state) たらしめているし、更にこの様な脆弱な制度的諸条件の根底には不十分な国民的参加 (popular participation) 及び硬直的で不平等な社会の階層比 (social stratification) が存在している (Myrdal⑩p. 1863)。→ここで注意すべきことは次の諸点である。即ち、(i)我々は、制度というものを人間の思考や行動を規定する慣習としての或いは慣習化した枠組或いは鋳型という様に考えているが<sup>(37)</sup> Myrdal は制度の規定を与えることなく (この点に不満が残るが)、諸事例のみを示している、諸事例から判断して Myrdal は制度という概念に多様な事象を包摂していることは明らかである、(ii)諸々の制度がいっしょになって、軟性国家を形成しているという指摘は重要であろう、そして軟性国家というものを、

(37) 拙稿、現代制度経済学序説(1) (大阪府立大学経済研究第二十九巻第四号第三十巻第一号、昭和五十九年八月、p. 36~42) 参照。

制度という様に考えてよいであろう、軟性国家とは、既述した様に、決定された政策が仮りに立法化されてもしばしば執行されず、政府当局が政策を策定する場合でさえ、国民に義務を課すことを嫌うといった特徴をもち、従ってまた賄賂、汚職といった腐敗を随件している国家のことであるが、この様な国家が厳然たる事実として実在する場合には、それは、人間の思考、行動を規定する慣習としての枠組、つまり制度として機能するということがいえるであろう。制度とは何かという問に答えるには、更に周到な考察が必要と思われるが、我々の規定を暫定的に承認し、それに照らすとき Myrdal の諸事例を制度として解釈できぬことはなからう。例えば、未発達な信用制度というものも人々の経済活動を規定する慣習としての枠組といえるからである。(iii) Myrdal は更に開発の観点からみて望ましくない制度的諸条件の根底には、硬直的で不平等な社会の階層化が存在していると述べているが、これは社会関係とくに上下或いは階級関係に着目しているわけで、重要な指摘である。Myrdal は社会的階層化を制度と区別している様であるが我々の制度の規定に照らすとき、これも又制度ということになるであろう。何故ならば地主と貧農との階級関係が土地所有制度をつくり出しそれを支えているいわば本体であり、かくて又両者の関係は不即不離であるが、この様な実在が我々のいう制度として、人間の思考・行動を規定しているからである。この場合地主と貧農の階級関係はいわば制度化された社会関係といってよいであろう。勿論土地所有制度がそのまま、本体である階級関係が変質し始めると両者の間に乖離或いは矛盾が発生し、これが拡大すると土地所有制度の変革が引き起こされるかもしれぬということは何ら否定  
(38)  
されていない。

(38) 地主と貧農の社会的勢力の差等に基づく上下関係、Myrdal の用語では硬直的で不平等な社会的階層 (social stratification) を Myrdal は、制度と区別して制度の根底にあるものと考えている様である。しかしこの考え方の是非は制度の規定如何に依存するであろう。しかるに Myrdal は制度の規定を与えていない。態度の場合と同様、その事例を与えているのみである。我々は、我々の制度の規定を採用し、硬直的で不平等な社

Myrdal は次に制度をとり込んだ循環的因果関係について簡略ではあるが次の様に論じている。即ち、(i)これらすべての制度的欠陥は、密接に相互連関している。(ii)態度と制度も又密接に相互連関している。態度は制度を支え (support), 制度によって支えられている (be supported)<sup>(39)</sup>。(iii)制度は更に生産の諸条件 {カテゴリー-(ロ)}, 生活水準 {カテゴリー-(ハ)} に影響している。(iv)そしてこの様な影響を介して低い生産性, 低い一人あたり所得 {カテゴリー-(イ)} の原因となり, 更に間接的に低い生活水準の原因となっている。(v)逆に低い一人あたり所得, 低い生活水準とくに読み書きの能力や教育が低水準であることは欠陥のある制度を永続化させている, がそれである。これを図式的に示すと次の様になるであろう。

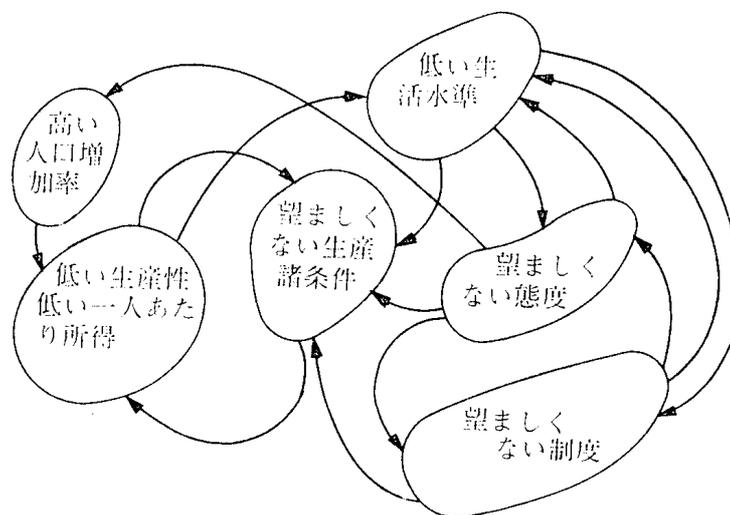


(10) 以上が, カテゴリー-(イ)~(ハ)に属する開発の観点からみて望ましくない諸条件の間に存在する循環的因果関係についての Myrdal の考察であるが, ここ

会階層をも制度としてとらえている。理由は本文で述べた様に, 土地所有制度とそれを支える上下関係は不即不離の一体としてとらえることと, この一体となった実在が, 人間の思考, 行動を規定する慣習としての枠組つまり我々のいう制度として働いているからである。一応この様に考えておくと, 今後の再検討が必要であろう。

(39) 態度を個々人の行為の態様と規定し, 制度を上述の様に規定するとき両者の相互規定或いは相互支持的関連は明らかであろう。個々人は上述の枠組或いは鑄型に規定され思考し行動するわけであるし, そこに行為の態様が生れ, その様に思考し, 行動することは, 枠組或いは鑄型を存続させるということになるからである。故に古い枠組或いは鑄型を破り, 新しい枠組或いは鑄型をつくり出すことが態度の改変をもたらすといえよう。

でこの様な循環的因果関係の全体を図式化すると次の様になる。



なお図式の説明は今迄の説明をくりかえすことになるので省略せざるをえないが、次の諸点を注意しておこう。即ち、(i)この図式化はあくまでも循環的因果関係を明らかにしたもので、累積過程はくみ込まれていないということ、従って停滞ということが説明されていること、(ii)望ましくない生産諸条件には低い貯蓄率、低い資本形成、低い資本集約度、未熟な生産技術、不活発な企業活動、不十分な社会的間接資本、前近代的産業構造（農業、手工業、伝統産業のウェイトが大ということ）、不完全な労働力利用、つまり低い労働投入と低い労働能率等々が含まれていること、(iii)制度（硬直的で不平等な社会の階層化を含む）が低い生活水準の有力な原因とされていること、(iv)循環的因果関係にある望ましくない態度と制度及び低い生活水準は専ら生産の主体的条件つまり企業家精神に富んだ経営者の不足や、不完全な労働力利用と関連づけられていること、等々がそれである。

(11) Myrdal はこの様にあらゆるものが (everything) あらゆる他のもの (everything else) の原因となるという循環的因果関係を明らかにしているのであるが、それを最広義における我々の理論 (in broadest terms our 'theory') と呼び、それが示すメカニズムのより詳細にして具体的な分析こそが Asian

Drama の課題であると述べている (Myrdal ④ p. 1863)。つまり、この様な循環的因果関係は、南アジア諸国の低開発、開発、開発のための計画化を研究する上での、導きの糸ということになるが、<sup>(40)</sup> Myrdal は更に研究を進めるにあたって次の二点を実行しなければならないと述べている。即ち、(i) 諸条件のリストをより完全にし、諸条件をより明瞭に規定し (define)。より詳細に限定し (specify)、更にこの様な諸条件の測定 (measure) を試みることに、(ii) これら諸条件の相互作用 (interaction) を特徴づけ、その程度 (extent) を測定すること、つまり諸条件の一つの変化が同じカテゴリー-或いは他のカテゴリー-に属する他の諸条件のどれかを同じ方向に変化させるかどうか、もし変化させるならば何時、どの様にして、どれだけ変化させるかを確認すること、がそれである (Myrdal ④ p. 1863)。(ii) に示されている様に Myrdal の方法は、まず循環的因果関係を明らかにし、次にそれが、上向的或いは下向的な累積過程を展開するかどうかを確認し、もし展開するならば何時 (when) どの様にして (how) どれだけ (how much) であるかを確認するというものであることが明らかであろう (how という事の中には、政策介入によって上向的 C・C・C 過程を展開させるということが含まれている)。

(12) 一般的にはカテゴリー-(イ)(ロ)(ハ)に属する諸条件の間の因果的結合 (causal connection) は、カテゴリー-(ニ)(ホ) (所謂非経済的要因) に依存している。けれども多くの経済モデルや南アジアにおける開発のための計画化の作業の大部分

---

(40) いう迄もなく Asian Drama の本体は、この様な最広義の理論に導かれたより具体的にして詳細な研究である。故に Asian Drama の本体の研究を介して上述の循環的因果関係のより説得的な説明を与えねばならないが、当面我々にその余裕はない。Asian Drama の参照を求めざるをえない。故に経済的要因、非経済的要因の双方をとり込んだそれらの循環的因果関係の大まかな図式の提示にとどめざるをえない。しかしこれによっても Myrdal のいう社会システムとは何であるかが明らかになるし、上向的 C・C・C 過程を展開させるために必要な政策介入の着眼点も明らかになるであろう。又何よりも制度派経済学を特徴づけるシステム論的接近のいわば Myrdal 的限定が明らかになるであろう。

は、通常は明示されておらずが若干の仮定に基礎づけられている。主要な仮定は次の三つである。即ち、(i)カテゴリー-(イ)(ロ)(ハ)に属する諸条件の相互作用、及びこれら諸条件の変化を引き起こすことを目的とした政策 {カテゴリー-(ヘ)} に分析を集中させても大過ないこと（これは‘経済的要因’や‘経済’政策のみを考慮すれば十分であるということである。筆者）そしてしばしばカテゴリー-(ハ)に属する諸条件（生活水準）が無視されていること、(ii)考慮された諸条件の因果連鎖は態度や制度によって妨害されないということ（何んらかの‘経済’政策によって、カテゴリー-(ロ)、(ハ)に属する諸条件の変化を引き起こすと、上向的累積過程が展開するということが態度や制度がそれを阻止するにも拘らず、樂觀視されているということである。筆者）(iii)態度、制度は、カテゴリー-(イ)(ロ)(ハ)或いは(イ)(ロ)に属する諸条件の変化に高度に応答的（反動的、highly responsive）であること、がそれである（Myrdal⑧p. 1864）。なお Myrdal は最後の仮定について次の様に説明している。即ち、この仮定は基本的なものであるが、全文化（whole culture）は生産様式（modes of production）の上に建てられた上部構造（superstructure）であるというマルキストの仮説、つまり態度や制度はカテゴリー-(イ)(ロ)に属する‘経済的’要因の変化の関数であるという仮説の受容を意味している、しかしこの仮説の検討或いは証明の試みはいっさいなされていない、がそれである。いう迄もなく Myrdal はこの仮説に批判的であるが、その理由は現実にあっては（in reality）態度や制度はその変化に頑強に抵抗を示すこと、それらを‘経済的’諸条件 {カテゴリー-(イ), (ロ), (ハ)或いは(イ), (ロ)に属する諸条件} の変化を介して間接的に変化させることなど殆んど不可能に近いことに求められている。かくて、Myrdal は、態度や制度は社会システムの中の‘経済的’諸条件の間の上向的 C・C・C 過程の展開を妨害し、遅速させる社会的不活動（social inertia）のきわめて重要な要素（heavy elements）であると結論し、更にこのような認識が慣習的に‘制度的接近’（institutional approach）と呼ばれている方法つまり、態度上、制度上の問題（attitudinal and institutional problems）に焦点を合わせて、低開発や開発の研究を行なう方法を採用する一般的理由であると結論

している。そして更に計画化或いは政策のレベルでいえば、この様な立場は態度や制度を直接的に変化させることを目的にした政策の必要性や‘経済的’諸条件の変化を介して、態度や制度の変化を間接的に引き起こそうという政策の不毛性を含意していると述べている(Myrdal ④ p. 1864)。→ここで述べられていることは、決定的に重要である。何故ならば具体的問題に即して Myrdal の所謂 closed model approach と ‘institutional’ approach が対比されつつ説得的に明らかにされていること、単に institutions だけが重視されているのではなく attitudes と institutions とが循環的因果関係の論理によってとらえられ、その全体が attitudinal and institutional problems をつくり出しているということが指摘されていること、それらに焦点を合わせて低開発、開発の問題を研究することが ‘institutional approach’ であると規定されていること、等々の故である。更に、態度、制度が不変のままならば南アジア低開発諸国は、いつまでも停滞(Nurkse の意味で悪循環)から脱しえないという認識、従って態度、制度の変革が必要であるという政策的提言も、Myrdal の考える C・C・C 過程が、自然発生的のものでなく、計画化或いは政策を媒介して始動させねばならぬ上向的な C・C・C 過程であることを明らかにしている点で、重要であるといえるであろう。

### (13) カテゴリー(ホ)政策

政策というものが欠除した完全な自由放任 (laissez faire) という仮定の下では、社会システムは初発的变化 (primary changes) と カテゴリー(イ)~(ホ)に属するすべての諸条件の間の相互作用の結果として、初期状況 (initial situation) と様々の条件の変化への反応係数 (coefficient of response) に依存しながら、低開発という変らざる水準 (unchanged level of underdevelopment) 或いは停滞の状態にとどまるか、より高い水準への展開 (development to higher level) を示すか、より低い水準への後退 (regression to a lower level) を示す (Myrdal ④ p. 1864)。→Myrdal はここで自由放任下の社会システムは、運動を停止しているか、より高い水準或いはより低い水準に向って運動しているかである

ということを述べている。そして *underdevelopment* という用語を、運動停止状態或いは停滞という意味に用いているし、この状態より、より高い水準或いはより低い水準への運動ということ述べている。より高い或いはより低い水準ということの判断は価値判断であって、そのことを示すために上向的或いは下向的という用語が用いられることは、既述したところである。従って、*underdevelopment* を低開発、*development* を開発と訳すことには、多少の問題があるのだが、この点を承点した上で、我々はこの訳語を用いることにする。<sup>(41)</sup>*underdevelopment* を低開発、*development* を発展と訳している人もいるが、*underdevelopment* の訳語にはかなり問題が残っているといえよう。注意すべきことは、*underdevelopment*、*development*、*regression* という三対の用語が用いられているということで、それぞれを運動停止状態、上向的運動状態、下向的運動状態ととらえるのが、正しい理解なのである。運動停止状態というのは、論理的には人々が貧しい生活をしている、つまり低開発状態であるということを含意していない。豊かな暮らしをしていても、経済が成熟しきって運動停止状態にある、ということも考えうるからである。論理的には、確かにこの様にいえるが、Myrdal が南アジア諸国を研究対象としており、そこでの人々の生活水準の低さを考えるとき運動停止状態とは、同時に低開発状態でもあることに注意しなければならない。従って *underdevelopment* を低開発と訳すことは、これらを承知した上のことならば、かえって適切ともいえるのである。このとき、*development* を開発と訳すことも可能となろう。但し開発とは、上向的運動状態より正確には、上向的な C・C・C 過程が展開しているということなのである。更に *regression* ということも、既に低い生活水準での生活からのより一層の後退、その意味での下向的 C・C・C 過程の展開ということになるであろう。これらのことから Myrdal が常に価値判断的、動態的な視点から、事象を考察していることが明らかといえよう。

(41) 例えば「アジアのドラマ」の訳者達。

カテゴリー(ハ)に属する諸条件としての政策 (policies) とは、カテゴリー(ロ)～(ホ)に属する諸条件の一つ或いは数個に適用された引きおこされた変化 {induced changes, applied to one or several of the conditions in categories (ロ)～(ホ)} ということである。ここで注意すべきことは、政策は、カテゴリー(イ)に属する諸条件（産出高、所得）には、他国への贈与の要求などを別にすれば直接的には影響しえぬということである。そして、Myrdal が重視するのは、計画化 (planning) ということであって、それは開発を達成する或いはその速度を速めるための諸々の政策の整合化 (co-ordination of policies) と規定されている (Myrdal⑧p. 1864)。→以上要するに、政策 (policies) 従って計画化 (planning) とは、カテゴリー(ロ)～(ホ)に属する諸条件を人為的に変化させて、社会システムに上向的 C・C・C 過程を展開させること、従って、低い一人あたり所得を上昇させていくことを目的としているということが、述べられているのである。注意すべきことは Myrdal が社会システムを構成する諸条件の中に、政策というものを加えているということである。政策のあり様次第で社会システムの内実は変化するというわけである。この際政策を南アジア諸国の政府が現に行なっている政策と Myrdal の提言をも含んだ（実行されてはいないが）より合理的な政策に区別しなければならない。そして社会システムを構成する諸条件の中に政策を含めるといふときの政策とは前者の意味での政策であるが、それがより合理的なものに改変されるときには、社会システムの内実は改善されるであろうということは勿論否定されているわけではない。いう迄もなく Myrdal は現実の政策を自らの提言する計画化に置きかえれば、南アジア諸国の社会システムは上向的 C・C・C 過程を展開するはずであると考えているのである。

（続 く）

## 基本参考文献

- K. William Kapp. ① In defense of institutional economics, *Suedish Journal of Economics* LXX, No. 1, 1958, pp. 1-18 (柴田・鈴木訳「環境破壊と社会的費用」, 岩波書店, 1975所収) ② The nature and significance of institutional economics, *Kyklos* XXIX, No. 2, 1976, pp. 209-32 ③ The Open System Character of the Economy and its Implications, In Kurt Dopfer (ed.), *Economics in the Future: Towards a New Paradigm*, London: Macmillan 1978 (K. (ドップァー編著「これからの経済学」, 都留重人監訳, 岩波書店, 1978所収)
- Gunnar Myrdal. ④ The meaning and validity of Institutional Economics, In Kurt Dopfer (ed.), *Economics in the Future: Toward a New Paradigm*, London: Macmillan 1976 (K. ドップァー編著「これからの経済学」, 都留重人監訳, 岩波書店, 1978所収) ⑤ The Unity of Social Sciences, Plenary Address to the Society of Applied Anthropology, Amsterdam, March 21, 1975.
- ⑥ Economic Theory and Underdeveloped Regions, *University Paperbacks* 66, 1957, (G. ミュルダール, 経済理論と低開発地域, 小原敬士訳, 東洋経済新報社, 昭和39年)
- ⑦ Asian Drame Vol. III, Appendix 2, *Mechanism of Underdevelopment and Development*, 1967.